

大会宣言

東日本大震災津波被害から6年が経過しました。沿岸被災地では、復興道路の開通や土地のかさ上げ工事の終了等、少しずつ復興の槌音が聞こえています。しかし、一方で通学路や公共交通機関の整備、こころのケア、復興・防災教育の確立など多くの課題があることを、今大会で再確認しました。震災の記憶を風化させること無く、働く仲間や子どもたちが支え合いながら学ぶことのできる環境づくりや、一日も早い地域の復興に向けて関係機関への働きかけを継続します。

東京電力福島第一原子力発電所事故の収束もすすんでいません。放射線が子どもたちに与えている影響など、福島で今起きていることを学び、脱原発に向けたとりくみを強化しなければなりません。

安倍自公政権が誕生して、4年5か月が経ちました。森友学園や加計学園問題は、安倍政権が教育へ介入していることを、改めて露呈させました。3月には教育勅語の教材化を容認する閣議決定をし、これまでの政権ではタブー視されていた領域にまで踏み込んでいます。次期学習指導要領には、指導内容や指導方法、評価に至るまでの指針が示されようとしています。P D C Aサイクルの厳格化と、形式主義的な文書にもとづく教育実践は、成果主義を強い、教育を自己責任論に帰結させるものであり、そこからは子どもたちの主体的な学びは生まれません。

一連の政策により、政・官・財界に寄与する国民の育成に繋がることが危惧されます。私たちは、これらの流れを断ち切る運動を強化しなければなりません。

2月に開催した、遠野地区の高校再編を考える市民フォーラムでは、地域で育ち、地域で学び、地域で働き生活することが選択できる環境を、多くの人々が求めていることを確認しました。教育の機会均等と、ゆたかな学びの保障を実現するため、教育を語る会、教育フォーラムのとりくみを強化し、地域の声を再編計画に反映させていかなければなりません。

教育に求められる社会からの要請が肥大化し、学校現場は多忙を極めています。16年度多忙化解消に向けた県教委との協議で、部活動において週1日以上以上の休養日を設けることの通知文を、教育長名で発出させました。労働時間の管理は、私たち自身で行うことが大切です。教育現場のワークルール確立のため、連合岩手とともに労働時間是正キャンペーンにとりくみ、国がすすめる働き方改革への対抗軸をつくりましょう。

私たち岩手高教組は、日教組に結集する全国の仲間と連帯し、民主教育を守り、47教育基本法のもとでカリキュラムの自主編成にとりくんできました。今こそ、これまでの学びと実践から、子どもたちのゆたかな学びを保障するための運動を、継承・発展させることをここに宣言します。

2017年5月30日

岩手県高等学校教職員組合 第82回定期大会